

1 普通会計決算

歳入・歳出とも5年ぶりに増加。経常収支比率が2年連続で低下。(県平均=92.2%)  
 近年の投資的経費の抑制等により、地方債現在高は4年連続して減少。また、積立金現在高は5年連続して増加。  
 歳入の内訳は、世界不況に端を発する経済の悪化により、地方税が大きく減少。一方、地方財政対策により地方債及び地方交付税が増加。また、国の経済対策により国庫支出金が大幅に増加。  
 市町村財政は改善されているが、依存財源比率が62.7%と平成に入ってから最も高くなるなど、国への依存体質が高まっている。  
 今後の経済動向は不透明であり、国の財政運営も厳しくなることが想定されるため、今後とも持続可能な財政基盤を目指し、堅実な財政運営を行う必要がある。

(1) 決算収支

・実質収支の額は過去最大となり、20年度と比較して21億3,900万円増加。また、全団体とも引き続き黒字。

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減額	備考
実質収支	15,819	13,680	2,139	全団体が黒字

(2) 歳入決算額

・歳入決算額は世界的な不況に伴う市町村民税等の減により、地方税が減少したが、定額給付金事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金等による国庫支出金の増、臨時財政対策債等による地方債の増や地方交付税の増により、5年ぶりに増加。

(単位:百万円、%)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
総額	545,471	503,606	41,865	8.3	H16決算以来、5年ぶりに増加
うち地方税	152,483	158,318	△ 5,835	△ 3.7	市町村民税や固定資産税の減
うち地方交付税	136,424	130,163	6,261	4.8	地域雇用創出推進費の創設
うち国庫支出金	94,685	59,095	35,590	60.2	定額給付金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の増
うち繰入金	5,571	6,896	△ 1,325	△ 19.2	財政調整基金、減債基金等からの繰入れの減
うち地方債	55,097	46,500	8,597	18.5	臨時財政対策債や合併特例事業債等の増
うち臨時財政対策債	18,399	11,855	6,544	55.2	
うち退職手当債	878	1,368	△ 490	△ 35.8	
自主財源比率	37.3%	41.6%	-4.3%	-	
依存財源比率	62.7%	58.4%	4.3%	-	

(3) 歳出決算額

・歳出決算額は職員数や職員給の減により、人件費等が減少したが、定額給付金事業に伴う補助費等の増や普通建設事業費の増により、5年ぶりに増加。

(単位:百万円、%)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
総額	525,521	486,736	38,785	8.0	H16決算以来、5年ぶりに増加
義務的経費	265,520	262,989	2,531	1.0	
人件費	106,487	108,028	△ 1,541	△ 1.4	職員数、職員給の減
扶助費	85,902	81,271	4,631	5.7	社会福祉費、生活保護費の増
公債費	73,131	73,690	△ 559	△ 0.8	
投資的経費	82,870	69,939	12,931	18.5	
普通建設事業費	81,731	66,894	14,837	22.2	地域活性化・経済危機対策臨時交付金や公共投資臨時交付金
災害復旧事業費	1,139	3,045	△ 1,906	△ 62.6	
その他の経費	177,131	153,808	23,323	15.2	
うち補助費等	44,268	32,131	12,137	37.8	定額給付金給付事業の実施等

(4) 主な財政指標

・経常収支比率は経常一般財源等のうち、地方税が減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債等の増により、20年度と比較して2.2ポイント改善。(2年連続で改善。)

(単位:%,ポイント)

項目	21年度	20年度	増減	備考
経常収支比率	92.2	94.4	△ 2.2	2年連続で低下
実質公債費比率	11.3	11.6	△ 0.3	

(5) 将来にわたる財政負担

・近年の投資的経費の抑制等により、地方債現在高は4年連続して減少。また、積立金現在高は5年連続して増加。

(単位:百万円、%)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
地方債現在高	603,090	611,014	△ 7,924	△ 1.3	4年連続で減少 臨時財政対策債を除くと△20,893(△4.2%)
積立金現在高	141,295	129,861	11,434	8.8	5年連続で増加

## 2 健全化判断比率及び資金不足比率

20年度に引き続き、健全化判断比率・資金不足比率ともに早期健全化基準・経営健全化基準を上回る団体・事業はなかった。

・県内市町村では、実質赤字及び連結実質赤字が生じている団体はなかった。また、資金不足が生じている公営企業会計もなかった。

### (1) 実質赤字比率

(単位：％、ポイント)

21年度 (累計)	20年度 (累計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)実質赤字額 による比率(累計)	備考
—	—	—	財政規模に応じ、11.25～15	20	△ 5.05	全団体会実質赤字額なし

### (2) 連結実質赤字比率

(単位：％、ポイント)

21年度 (累計)	20年度 (累計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)連結実質赤字額 による比率(累計)	備考
—	—	—	財政規模に応じ、16.25～20	40	△ 13.24	全団体会連結実質赤字額なし

### (3) 実質公債費比率

(単位：％、ポイント)

21年度 (累計)	20年度 (累計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
11.3	11.6	△ 0.3	25	35	前年度比で13団体が低下 全団体会が早期健全化基準未満

### (4) 将来負担比率

(単位：％、ポイント)

21年度 (累計)	20年度 (累計)	増減	早期健全化基準	備考
75.1	88.1	△ 13.0	350	前年度比で全団体会が低下 全団体会が早期健全化基準未満

### (5) 資金不足比率(公営企業会計毎)

・資金不足が生じている公営企業会計はない。

## 3 地方公営企業決算

収支が赤字となった事業は、20年度より3事業減少して5事業となるとともに、赤字額も8,800万円減少するなど収支の改善が見られる。

### (1) 事業数及び職員数

・事業数は、指定管理者制度の導入等に伴い、20年度より3事業減少。

・職員数は、介護サービス施設の民間譲渡等に伴い、20年度より127人減少。14年度(2,492人)をピークに7年連続で減少。

(単位：事業、人)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
事業数	111	114	△ 3	△ 2.6	(観光施設△2、宅地造成△1)
職員数	1,979	2,106	△ 127	△ 6.0	介護サービス(△112)、下水道(△15)

### (2) 決算規模

・公的資金補償金免除繰上償還額や建設投資額の減少等により、145億6,500万円減少。

(単位：百万円)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
決算規模	89,083	103,648	△ 14,565	△ 14.1	3年ぶりに減少

### (3) 経営状況

・収支額は20年度に引き続き改善し、全体で32億6,900万円の黒字。赤字事業は20年度より3事業減少。

(単位：百万円)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
経営状況					
収支額	3,269	2,395	874	36.5	赤字事業(8→5)、赤字額(△88)ともに減少
不良債務(法適用)	0	0	0	—	不良債務の生じている事業はない
繰上充用金(法非適用)	257	355	△ 98	△ 27.6	繰上充用金の生じている事業は20年度に引き続き3事業

### (4) 企業債現在高

・16年度(3,583億5,800万円)をピークに5年連続で減少。

(単位：百万円)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
企業債現在高	335,614	343,750	△ 8,136	△ 2.4	

### (5) 建設投資額

・13年度から9年連続で減少。

(単位：百万円)

項目	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
建設投資額	20,697	23,503	△ 2,806	△ 11.9	